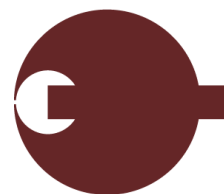


令和 6 年度版



事業概要



奈良県食品衛生検査所

(食肉検査課・市場食品検査課)

本誌の内容、テキスト、画像等の無断記載・無断使用を固く禁じます。

目 次

I 検査所の概要

1 沿革	1
2 組織機構	2
3 施設の概要	3
(1) 食肉検査課	3
(2) 市場食品検査課	5
4 主要検査備品等	6
(1) 食肉検査課	6
(2) 市場食品検査課	9

II 検査業務の概要

1 食肉検査課	11
(1) 食肉検査	11
ア と畜検査頭数	11
イ 過去10年間のと畜検査頭数	12
ウ と畜検査結果に基づく処分状況	13
エ 原因別全部廃棄状況	14
オ 系統別疾病状況	14
カ 精密検査	16
(2) 食鳥検査	19
ア 食鳥検査羽数	19
イ 疾病別の措置件数	19
ウ 家畜伝染病予防法に基づく届出実績	20
エ 外部検証(現場検査)における情報還元	20
オ 外部検証(記録検査及び現場検査)における指摘文書の発出	20
カ その他の事業者啓発	20
キ 外部検証(微生物試験)の実施状況	20
ク その他の衛生検査(微生物試験)等	21
ケ 高病原性鳥インフルエンザ対応等	21
2 市場食品検査課	22
(1) 監視指導	22
(2) 食品等の試験検査	22
ア 収去検査	23
イ 収去検査以外の検査	25

(3) 違反食品、県指導基準不適合食品	25
(4) 苦情・相談	25
(5) その他	25
ア 貝毒情報による監視	25
イ 一斉取締及び予防啓発	26
ウ 講習会等の開催	26
Ⅲ 調査研究・衛生指導等	
1 研究発表	27
外部検証により探知された食鳥処理場内における	
キノコ様物の発生について(第二報).....	30
外部検証で探知した食鳥処理場内キノコ様異物発生について	33
2 研修・講演会等への参加	34
3 その他の事業	35
(1) 職員の安全衛生管理	35
(2) 学術研究調査用の検体採取への協力	35
(3) と畜関係者に対する衛生指導	36
(4) 食鳥処理業者に対する衛生指導.....	36
(5) 見学対応等	37
(6) 食品衛生協会中央市場に対する協力及び支援.....	37
Ⅳ 参考資料	
1 条例・規則等	38
2 奈良県食肉センターの概要	43
3 食鳥処理場の概要.....	44
4 奈良県中央卸売市場の概要	45
5 と畜に関する料金一覧表	46
6 食鳥検査手数料	46
案 内 図	47
配 置 図	
1 奈良県食肉センター	48
2 食鳥処理場	49
3 奈良県中央卸売市場	50

I 検査所の概要

1 沿革

昭和 2 年～ 6 年	県内 9 カ所に市町村営のと畜場許可
昭和 38 年	関係 8 市町長から知事あてに県営と畜場建設陳情
昭和 42 年	と畜検査員連名により、県に対し近代的と畜場建設の陳情
昭和 52 年 4 月	衛生部環境衛生課食品獣疫係に市場食品衛生検査室を新設 勤務場所は奈良県中央卸売市場管理棟
昭和 52 年 5 月	奈良県中央卸売市場開場
昭和 53 年 4 月	衛生部に「と畜場整備統合建設促進協議会」を設置(事務局;環境衛生課)
昭和 54 年 4 月	農林部に所管事務を移管し、「食肉流通センター建設促進協議会」に改称(事務局;畜産課)
昭和 58 年 4 月	衛生部環境衛生課市場食品衛生検査係に改称
昭和 61 年 3 月	「財団法人奈良県食肉公社」設立
平成 2 年 3 月 30 日	「奈良県食品衛生検査所設置条例」公布
平成 2 年 12 月 6 日	「奈良県食肉流通センター」開場(開設者:財団法人奈良県食肉公社) 既存の 5 市町営と畜場閉鎖 「奈良県食品衛生検査所」発足 (食肉検査課、市場食品検査課の 2 課 3 係制、職員 12 名) 奈良県食肉流通センター管理棟 2 階に仮事務所、処理棟 2 階に仮検査室設置
平成 3 年 2 月 5 日	食肉地方卸売市場開場
平成 3 年 4 月 1 日	奈良県食品衛生検査所を「かい」に指定
平成 3 年 9 月 14 日	奈良県食品衛生検査所新築工事着手(食肉検査関係)
平成 4 年 3 月 31 日	奈良県食品衛生検査所新築工事竣工(食肉検査関係)
平成 4 年 4 月 1 日	食肉検査課に第三係(食鳥検査担当)新設
平成 4 年 4 月 13 日	奈良県食品衛生検査所新庁舎での業務開始 仮事務所は閉鎖し、仮検査室は改装し、現場検査室として使用
平成 5 年 3 月 29 日	奈良県食品衛生検査所設置条例一部改正(食鳥検査業務を位置づけ)
平成 5 年 5 月	食鳥検査室を検査所 1 階に設置
平成 6 年 4 月 1 日	保健環境部と農林部との部間人事交流が始まる
平成 8 年 5 月	検査所 3 階に女性用更衣室及び浴室の設置 処理棟 2 階に現場検査用女性更衣室及び便所の設置
平成 11 年 4 月 1 日	食肉検査課第三係を第一係、第二係に統合し庶務係新設
平成 13 年 10 月	BSE 検査室設置(旧食鳥検査室)
平成 13 年 10 月 18 日	BSE スクリーニング検査(エライザ法)開始
平成 14 年 4 月	研修室を食鳥検査室に改修
平成 25 年 4 月 1 日	奈良県食肉公社が財団法人から公益財団法人に移行 奈良県食肉流通センターが奈良県食肉センターに改称
令和 4 年 12 月	食鳥検査業務開始(令和 4 年 4 月に第三係を再設)

2 組織機構

(1) 主旨

公益財団法人奈良県食肉公社が大和郡山市丹後庄町に設置すると畜場(奈良県食肉センター)に係ると畜検査その他「と畜場法」に基づく事務、「食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律」に基づく事務並びにと畜場、食鳥処理場及び奈良県中央卸売市場における「食品衛生法」及び「食品表示法」に基づく事務を分掌させるため、奈良県食品衛生検査所を設置する。

(2) 根拠法令

奈良県食品衛生検査所設置条例(平成 2 年 3 月 30 日奈良県条例第 22 号)

(3) 名称及びその位置

名 称	位 置
奈良県食品衛生検査所	大和郡山市丹後庄町475-1 奈良県食肉センター内

(4) 課の名称及びその位置

名 称	位 置
食肉検査課	大和郡山市丹後庄町475-1 奈良県食肉センター内 TEL 0743-56-8345
市場食品検査課	大和郡山市筒井町957-1 奈良県中央卸売市場内 TEL 0743-56-7007

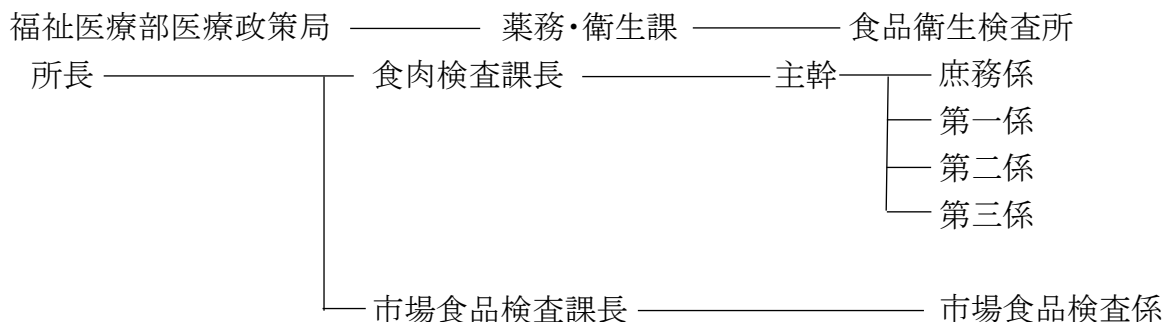
(5) 機構(令和 7 年 3 月 31 日現在)

ア 人員 正職員 19 名(育休中含む)

再任用職員 1 名

会計年度任用職員 2 名

イ 組織



(6) 設置期日

ア 発足 平成 2 年 12 月 6 日

イ かい 平成 3 年 4 月 1 日

3 施設の概要

(1) 食肉検査課

ア 規模構造等

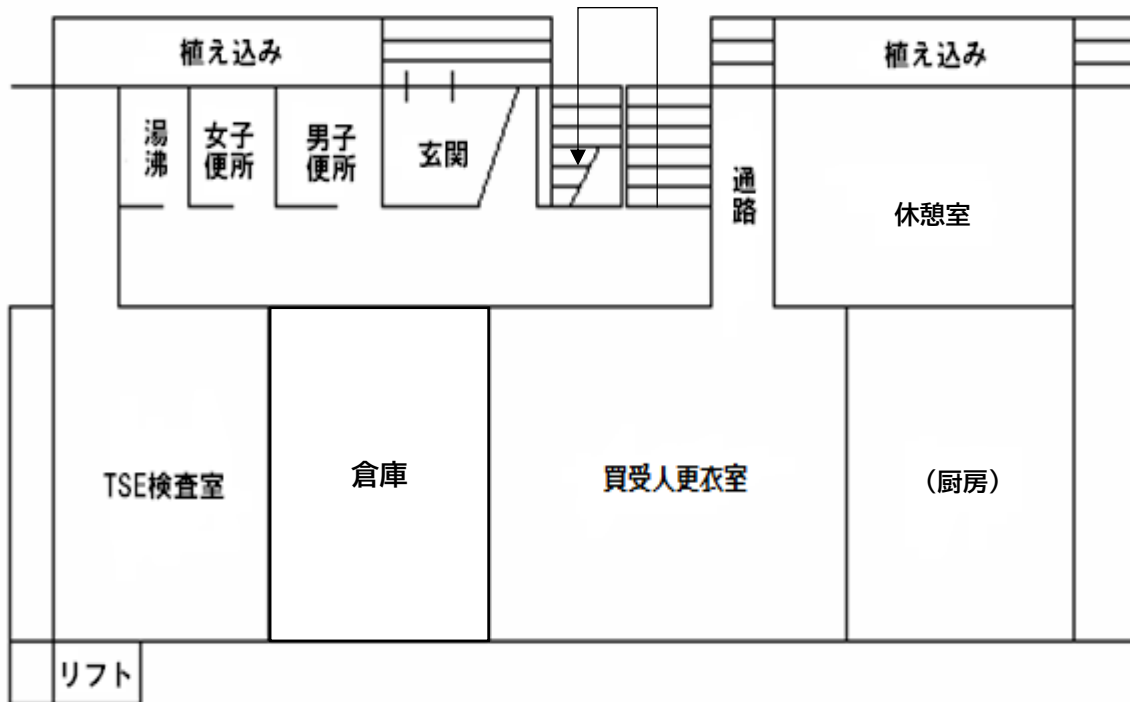
構造 鉄骨造 3 階建

建物面積 264.45 m²

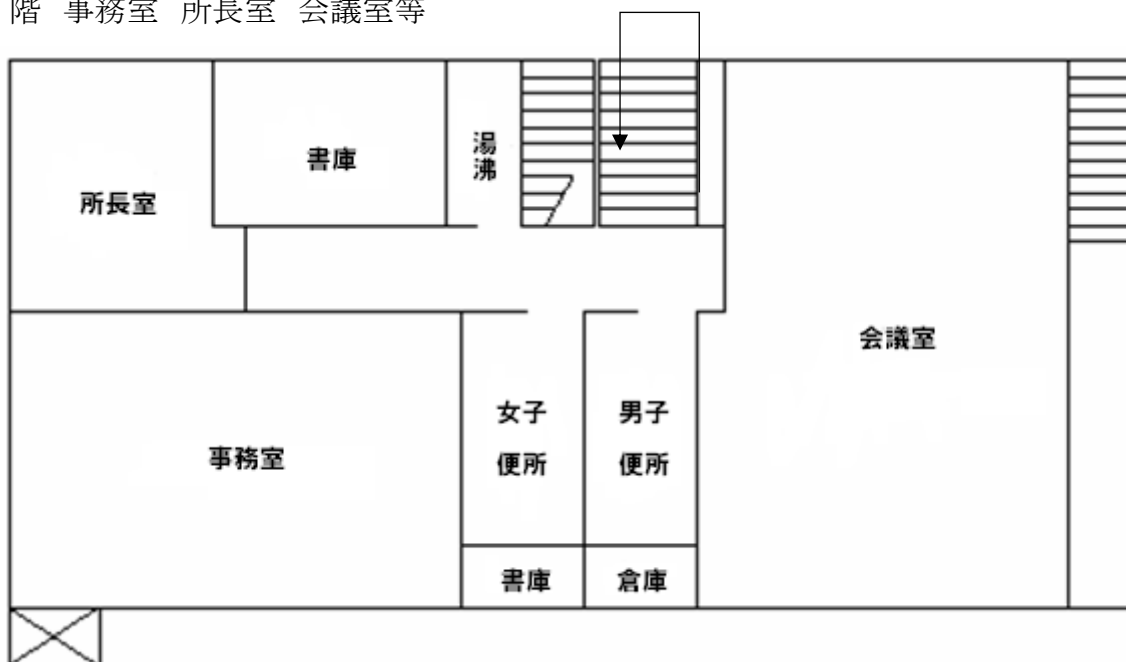
延床面積 775.02 m² (1F:261.34 m² 2F:256.84 m² 3F:256.84 m²)

イ 平面図

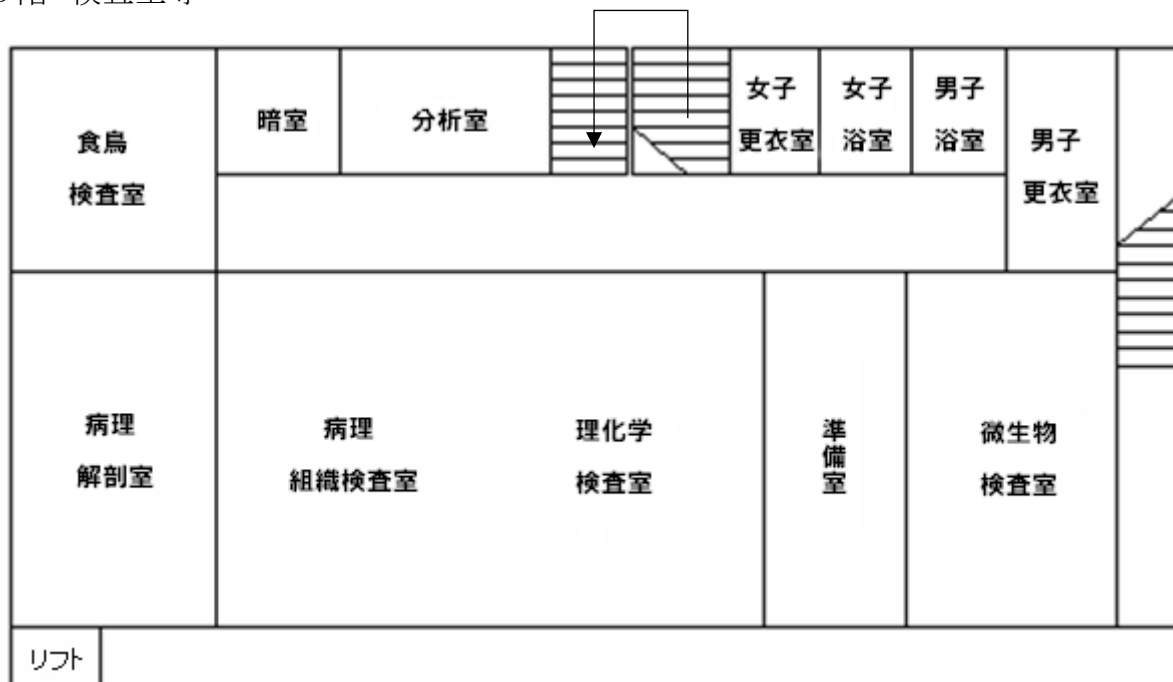
1 階 TSE 検査室及び食肉センター関係施設



2 階 事務室 所長室 会議室等



3 階 検査室等



1 階

室名等	面積(m ²)
TSE 検査室	38.45
倉庫	32.1
その他	190.79

2 階

室名等	面積(m ²)
事務室	57.60
所長室	21.95
会議室	106.10
書庫	10.00
書庫	3.51
便所	19.11
倉庫	4.68
廊下・階段等	30.35
その他	3.54

3 階

室名等	面積(m ²)
微生物検査室	39.00
理化学検査室	28.80
病理組織検査室	39.30
病理解剖室	24.90
準備室	18.00
食鳥検査室	16.60
暗室	6.75
分析室	9.625
女子浴室・更衣室	9.75
男子浴室	7.875
男子更衣室	14.60
廊下・階段等	38.10
その他	3.54

(2) 市場食品検査課

ア 位置

奈良県中央卸売市場管理棟 3 階

イ 規模構造

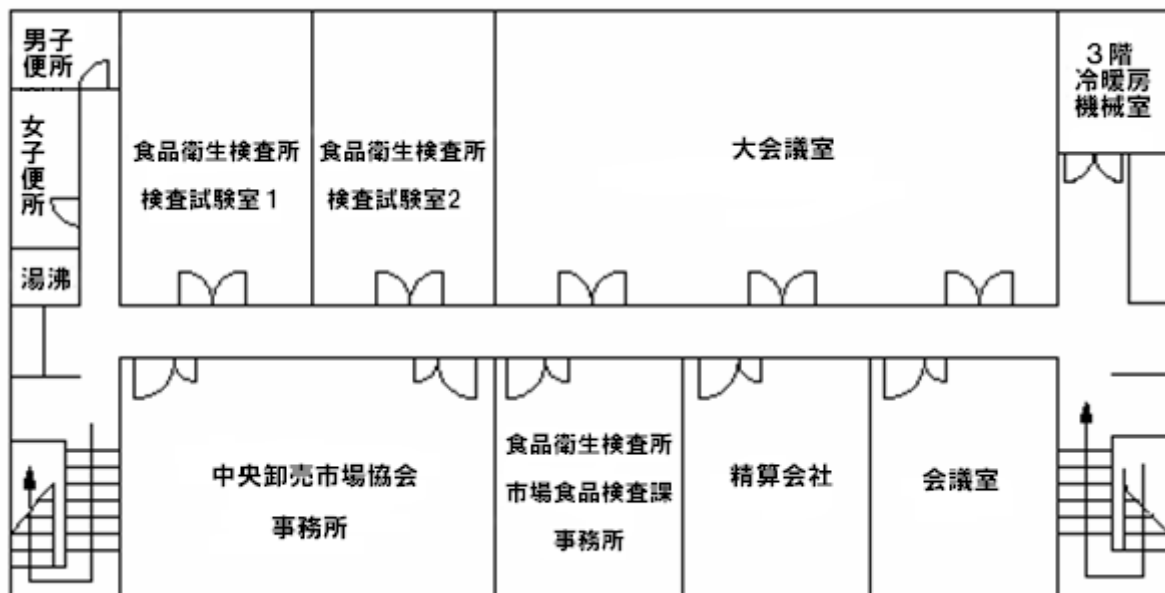
鉄骨コンクリート造 3 階建

建物面積 684.5 m² 延べ床面積 2,470 m²

ウ 建物概要

- 1 階 南都銀行キャッシュコーナー レストラン 見学者コーナー
- 2 階 開設者事務所及び会議室
- 3 階 会議室 精算会社 市場協会事務所
市場食品検査課(使用面積 151 m²)

エ 3 階平面図



4 主要検査備品等

(1) 食肉検査課

ア 理化学検査用

品名	規格	メーカー	数量
フリーザー付薬品用冷蔵庫	KGT-4010HC	日本フリーザー	1
ドラフトチャンバー	DE-211K	ダルトン	1
遠心分離器	H-103N	国産	1
〃	S700T	KUBOTA	1
〃	Centrifuge5417C	Eppendorf	1
電子分析天秤	AUW220D	島津	1
電子天秤	TXB621L	島津	1
全自動血球計数装置	Celltac α MEK-6450	日本光電	1
スポットケム	SPOTCHEM TM EZ SP-4430	アークレイ	1
超高速ホモジナイザー	NS-57S	マイクロテック・ニチオン	1
ロータリーエバポレーター	N-1000	東京理化工機	1
低温循環水槽	LTC-S300C	アズワン	1
高速液体クロマトグラフ	SHIMADZU Prominence	島津	1
分光光度計	UV-1800	島津	1
実験器具乾燥保管庫	AG-SDN	アズワン	1
デシケーター	NBG-3	井内	1
ヘマトクリット用遠心器	H-1200B	国産	1
電子恒温水槽	T-105	トーマス	1
ホットプレート&スターラー	PC-320	コーニング	1
電気泳動装置	CROSSPOWER1000 他一式	アトー	1
薄層クロマトグラフ	HC-20	アドバンテック	1
万能シェイカー	US-W100	アズワン	1
オイルバス	OS-180	アドバンテック	1
PH メーター	カスタニーLAB phメーターF-12	日立堀場	1
純水・超純水製造装置	PRB-002A・PURELAB flex-UV	オルガノ	1

イ 微生物検査用

品名	規格	メーカー	数量
乾熱滅菌器	MOV-212S	サンヨー	1
高圧滅菌器	HA-300MD	HIRAYAMA	1
〃	HA-300MIII	HIRAYAMA	1
〃	MLS-3000	サンヨー	1
恒温器(ふ卵器)	MIR-260	サンヨー	1
CO2 インキュベーター	MCO-17AI	サンヨー	1
インキュベーター(冷蔵機能付)	MIR-153	サンヨー	1
電子上皿天秤	AEG-220	島津	1
ピペット用超音波洗浄器	UT-55	シャープ	1
ストマッカー	エクスナイザー400	オルガノ	2

マグネチックスターラー	HS-3E	井内	1
試験管ミキサー	HM-10H	井内	1
顕微鏡	BX-53F2	オリンパス	1
薬用冷蔵ショーケース	MPR-312DCN	三洋電機	1
超低温庫	MDF-193AT	三洋電機	1
冷凍冷蔵庫	GR-R460FK	東芝	1
バイオフィリーザー	GSS-3065F3	日本フリーザー	1
超音波洗浄装置	UT-304F	シャープ	1
培地溶融器	MRO-FF6	日立	1
恒温振とう水槽	NTS-3000	EYELA	1
DNA 増幅装置	GeneAmp PCR System 9700	Applied Biosystems	1
電気泳動ゲル撮影装置 一式	AE-6905H 他	アトー	1
マイクロ冷却遠心器	MODEL3740	KUBOTA	1
アルミブロック恒温槽	DTU-2C	TAITEC	1
リアルタイム PCR 装置	Thermal Cycler Dice Real Time System II	タカラバイオ	1
pH メーター	D-51	堀場製作所	1

ウ 病理検査用

品名	規格	メーカー	数量
クリオスタット	クライオ 3DM	サクラ精機	1
カラーテレビシステム	FCD-725-1	オリンパス	1
カメラ	OM-4Ti	オリンパス	2
ポラロイドカメラ	MB	日本ポラロイド	2
ミクロトーム	TU-213-F160	大和光機	1
〃	REM-710	大和光機	1
密閉式自動固定包埋装置	HistoCorePEARL	Leica	1
ティッシュ・テック包埋システム	TEC6-CM-JO	サクラ精機	1
水浴伸展器(ウォーター・バス)	PS-M	サクラ精機	2
電気パラフィン溶融器	PM-401-1	サクラ精機	1
パラフィン伸展器	PS-C2	サクラ精機	2
顕微鏡	BX53LED-33	オリンパス	1
〃	BHB-331	オリンパス	1
実体顕微鏡一式	SZH-ILLK	オリンパス	1
全自動写真撮影装置	PM-10ADS-3	オリンパス	1
落射蛍光顕微鏡	BHS-RFC-A3	オリンパス	1
無影灯	SH-56C	山田医療照明	1
臓器撮影装置	ハイデックス	ハイデックス	1
冷蔵庫	SJ-KW422S	シャープ	1
振盪器	RM-80	アズワン	1
電子上皿天秤	EB-330S-A	島津	1

エ TSE 検査用

品名	規格	メーカー	数量
卓上細胞破碎機	マルチビーズショッカー	安井器械	1
バイオハザード対策用キャビネット	MHE-130AB3	サンヨー	1
インキュベーター	MIR-260	サンヨー	1
バイオメディカルフリーザー	MDF-U333	サンヨー	1
微量高速冷却遠心機	MX-300	トミー	1
オートクレーブ	KS-323	トミー	1
マイクロプレートリーダー	サンライズリモート	TECAN	1
マイクロプレートウォッシャー	PW40	バイオラッド	1
アルミブロック恒温槽	DTU-2B	タイテック	1
〃	DTU-2C	タイテック	1
電子天秤	BW320D	島津	1
Vortex ミキサー	Vortex Genie 2	Scientific Industries	1
超音波洗浄機	US-3	アズワン	1

オ 食鳥検査用

品名	規格	メーカー	数量
乾熱滅菌器	STA620DC	アドバンテック	1
インキュベーター(冷蔵機能付)	FMU-204I	フクシマガリレイ	2
ストマッカー	EASY MIX	ビオメリュー	2
試験管ミキサー	Vortex Genie 2	Scientific Industries	1
顕微鏡	BX43	オリンパス	2
薬用冷凍冷蔵庫	MPR-N250FH-PJ	PHC	1
車載冷蔵庫	MD14F-D	澤藤電機	1
温度記憶計	SK-L751	SATO	2
リアルタイム PCR 装置	Thermal Cycler Dice Real Time System III	タカラバイオ	1
恒温水槽	SB-1350	EYELA	1
アルミブロック恒温槽	DTU-2CN	TAITEC	1
電子天秤	SPX222JP	オーハウス	1

(2) 市場食品検査課

ア 理化学検査用

品名	規格	メーカー	数量
遠心分離器	KN-30F	KUBOTA	1
〃	H-103n	コクサン	1
塩分計	STS-391	セキスイ	1
ガスクロマトグラフ	GC-2014	島津	1
純水製造装置	RFD240NC	アドバンテック	1
〃	WS-33	ヤマト	1
振とう器	KM-SHAKER	IWAKI	1
超音波洗浄装置	UC-6200	シャープ	1
〃	US-102	エスエスディ	1
器具乾燥機	DRU600TB	アドバンテック	1
電磁攪拌器	MH-61	ヤマト	1
電子上皿天秤	ED-500-10	島津	1
〃	BL-620S	島津	1
〃	BL-2200H	島津	1
自動化学天秤	AX-120	島津	1
ドラフトチャンバー		ダルトン	1
ピペット洗浄器	UCL-1730N	東京超音波技研	1
〃	UT-55	シャープ	1
分光光度計	UV-160A	島津	1
pH メーター	HM-14P	東亜	1
ホモジナイザー		日本精機製作所	2
ロータリーエバポレーター	SPC5031-12	柴田	1
薬品保管庫	SU-5N	井内	2
高速液体クロマトグラフ	LaChrom Elite	日立	1
ポンプ	L-2130	日立	1
UV 検出器	L-2400	日立	1
カラムオーブン	L-2300	日立	1
クロマトインテグレーター	D-2500	日立	1

イ 微生物検査用

品名	規格	メーカー	数量
インキュベーター	MIR-154-PJ	Panasonic	1
ふ卵器	IS600	ヤマト	2
〃	TVN680TB	アドバンテック	1
乾熱滅菌器(恒温器)	LC-222	タバイ	2
生物顕微鏡	BHT-323	オリンパス	1
実体顕微鏡	221423	オリンパス	1
顕微鏡撮影装置	キャノン EOS X3	Canon	1
〃	SZX-16	オリンパス	1
高圧滅菌器	HVN-85ⅡLB	平山	1
〃	ES-215	TOMY	1
自動分注器	AUTOMACROⅡ	柴田	1
タッチミキサー	HM-2N	アドバンテック	2
ストマッカー	ストマッカー400	オルガノ	2
恒温水槽	TR-2A	アズワン	2
〃	TS-300	アドバンテック	1
冷蔵庫	GR-H38S	東芝	1
〃	GR-R510FH	東芝	1
薬用冷蔵ショーケース	FMS-300GH	フクシマガリレイ	1
バイオフィリーザ	GS-5210HC	日本フリーザー	1
コロニーカウンター	galaxy 330	ROCKER	1
クリーンベンチ	MCV-710ATS-PJ	Panasonic	1
赤外線放射温度計	530-01	ヨコガワ	1
〃	SK8900	SATO	1

Ⅱ 検査業務の概要

1 食肉検査課

(1) 食肉検査

ア と畜検査頭数

本年度の総と畜検査頭数は、11,155 頭(前年度比 771 頭増)であった。

種類別頭数内訳は、肉用牛 1,505 頭(前年度比 207 頭減)、乳用牛 1,510 頭(前年度比 46 頭減)、とく 2 頭(前年度比 1 頭増)、馬 12 頭(前年度比 1 頭増)、豚 8,122 頭(前年度比 1,022 頭増)、めん羊 4 頭(前年度比増減なし)、山羊 0 頭(前年度比増減なし)であった。

総と畜検査頭数に占める牛の比率は 27.0%(前年度 31.5%)、豚の比率は 72.8%(前年度 68.4%)であった。

種類 月	牛			とく	馬	豚	めん羊	山羊	合計	検査 日数
	肉用	乳用	小計							
4	127 (0)	139 (12)	266 (12)	0	0	622	0	0	888 (12)	21 (1)
5	109 (1)	114 (18)	223 (19)	0	1	612	0	0	836 (19)	20 (1)
6	126 (0)	109 (17)	235 (17)	0	1	521	0	0	757 (17)	19
7	155 (2)	136 (15)	291 (17)	0	1	648	0	0	940 (17)	22 (1)
8	99 (0)	102 (28)	201 (28)	0	1	602	0	0	804 (28)	19 (1)
9	128 (2)	118 (12)	246 (14)	0	2	661	0	0	909 (14)	19 (2)
10	122 (1)	134 (19)	256 (20)	1 (1)	1	762	0	0	1020 (21)	22 (1)
11	142 (1)	142 (11)	284 (12)	0	1	813	4	0	1102 (12)	19 (1)
12	169 (0)	179 (13)	348 (13)	0	1	727	0	0	1076 (13)	17
1	109 (1)	100 (16)	209 (17)	0	1	685	0	0	895 (17)	19 (1)
2	118 (0)	122 (13)	240 (13)	0	1	707	0	0	948 (13)	17 (2)
3	101 (0)	115 (19)	216 (19)	1 (0)	1	762	0	0	980 (19)	20 (1)
計	1,505 (8)	1,510 (193)	3,015 (201)	2 (1)	12	8,122	4	0	11,155 (202)	234 (12)

※検査頭数の()内は、病畜棟での検査頭数を再掲

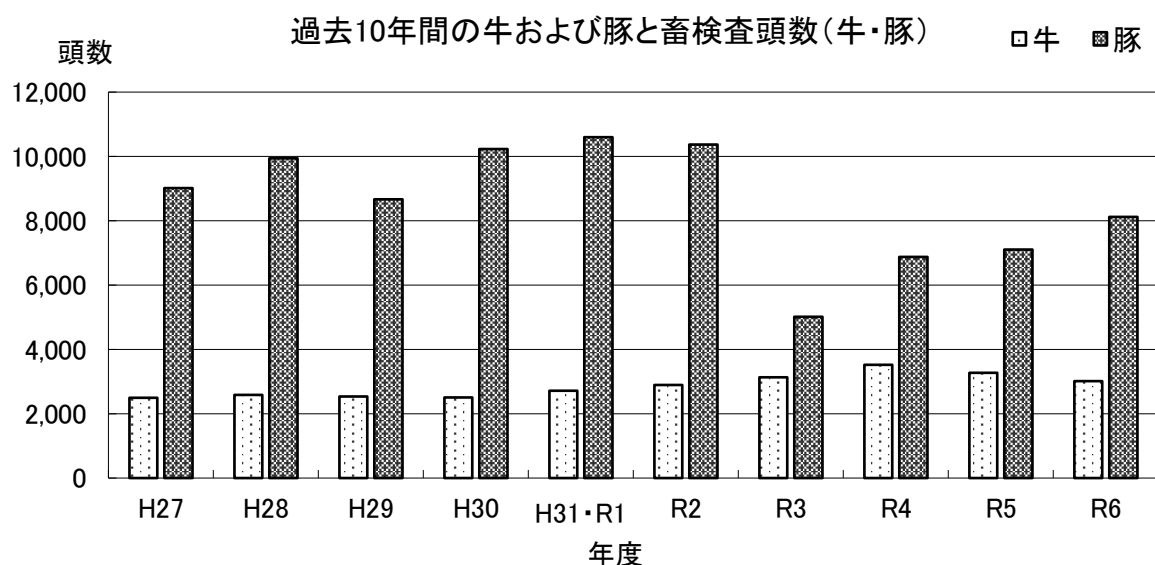
※検査日数の()内は、休日の検査日数を再掲

イ 過去10年間のと畜検査頭数

牛のと畜検査頭数は、肉用種では令和2年度以降は年々減少が認められるが、乳用種は増加を維持している状態であった。

一方で豚のと畜検査頭数は、令和2年度以前の頭数には及ばないものの、前年度に引き続き増加傾向にある。

種類 年度	牛			とく	馬	豚	めん羊	山羊	計
	肉用	乳用	小計						
H27	2,018	481	2,499	3	23	9,013	0	0	11,538
H28	2,131	450	2,581	5	18	9,938	5	0	12,547
H29	2,095	441	2,536	8	13	8,670	8	0	11,235
H30	2,091	417	2,508	3	15	10,228	10	0	12,764
H31・R1	2,137	574	2,711	9	18	10,595	0	0	13,333
R2	2,164	733	2,897	4	15	10,369	4	0	13,289
R3	2,049	1,079	3,128	2	12	5,016	15	0	8,173
R4	2,005	1,515	3,520	3	15	6,872	3	0	10,413
R5	1,712	1,556	3,268	1	11	7,100	4	0	10,384
R6	1,505	1,510	3,015	2	12	8,122	4	0	11,155



ウ と畜検査結果に基づく処分状況

全部廃棄実頭数は 17 頭で、一部廃棄実頭数は 10,103 頭であった。畜種、疾病別の内訳は、表のとおりであった。

	と畜場内と殺頭数	処分内訳	処分実頭数	疾病別頭数																											
				細菌病								ウイルス・リケッチア病		原虫病		寄生虫病			その他疾病												計
				炭疽	豚丹毒	サルモネラ病	結核病	ブルセラ病	破傷風	放線菌病	その他	豚コレラ	その他	トキソプラズマ病	その他	のう虫病	ジストマ病	その他	膿毒症	敗血症	尿毒症	黄疸	水腫	腫瘍	中毒諸症	産物による汚染 炎症又は炎症	変性又は萎縮	その他			
牛	3,015	禁止																													
		全部廃棄	16								9							2	1	1	1		2						16		
		一部廃棄	2,573						2													325	4		1,546	1,013	1,941	4,831			
とく	2	禁止																													
		全部廃棄																													
		一部廃棄	2																						1	1	2	4			
馬	12	禁止																													
		全部廃棄																													
		一部廃棄	7																		1				15	6	6	28			
豚	8,122	禁止																													
		全部廃棄	1	1																								1			
		一部廃棄	7,518																		2				5,285	544	4,854	10,685			
めん羊	4	禁止																													
		全部廃棄																													
		一部廃棄	3																						1		2	3			
山羊	0	禁止																													
		全部廃棄																													
		一部廃棄																													

エ 原因別全部廃棄状況

全部廃棄とした頭数は 17 頭(前年度比 3 頭減)であった。種類別では、牛 16 頭(前年度比増減なし)、豚1頭(前年度比 3 頭減)であった。疾病別内訳は表のとおり。

疾病名 \ 種類	牛		豚	合計
	肉用	乳用		
膿毒症		2		2
敗血症		1		1
尿毒症	1			1
高度の黄疸	1			1
全身性腫瘍		2		2
牛伝染性リンパ腫		9		9
豚丹毒			1	1
計	2	14	1	17
実頭数	2	14	1	17

オ システム別疾病状況

牛では延べ 7,734 件で、その内訳は消化器系 22.7%、呼吸器系 16.9%、循環器系 1.6%、泌尿生殖器系 18.0%、頭部・運動器系 38.8%、奇形 2.0%であった。廃棄の理由は、頭部・運動器系のその他(外傷性出血、骨折等)28.3%、泌尿器系の炎症(腎炎、膀胱炎等)12.3%、消化器系の炎症(胃炎、肝炎等)10.7%、呼吸器系の炎症(肺炎等)10.4%、消化器系の変性(腸間膜脂肪壊死、鋸屑肝等)7.3%の順に多かった。

豚では延べ 14,460 件で、その内訳は消化器系 2.8%、呼吸器系 58.5%、循環器系 1.7%、泌尿生殖器系 9.0%、頭部・運動器系 13.8%、寄生虫病 10.7%、奇形 3.5%であった。廃棄の理由は、呼吸器系の炎症(肺炎等)31.8%、呼吸器系のその他(血液・異物吸入肺等)26.6%、頭部・運動器系のその他(外傷性出血、骨折等)12.9%、寄生虫症(豚の寄生虫性肝包膜炎)10.7%、泌尿器系の炎症(腎炎等)6.3%の順に多かった。

その他の畜種については、表に記載のとおりであった。

	疾病名／種類	牛	とく	馬	豚	めん羊	山羊
消化器系	変性	567	0	3	133	0	0
	炎症	825	0	1	258	1	0
	循環障害	356	0	0	9	0	0
	腫瘍	8	0	0	0	0	0
	その他(食滞、腸気泡症等)	3	0	0	6	0	0
呼吸器系	変性	473	0	0	0	0	0
	炎症	806	3	1	4,603	0	0
	循環障害	0	0	0	0	0	0
	腫瘍	7	0	0	0	0	0
	その他(血液・異物吸入肺等)	18	0	3	3,851	1	0
循環器系	変性	4	0	0	0	0	0
	炎症	93	0	2	210	0	0
	循環障害	12	0	0	12	3	0
	腫瘍	5	0	0	0	0	0
	その他(とさつ脾等)	6	0	0	26	0	0
泌尿生殖器系	変性	282	1	0	388	0	0
	炎症	949	0	1	911	0	0
	循環障害	0	0	0	0	0	0
	腫瘍	16	0	0	0	0	0
	その他(妊娠、産後子宮等)	146	0	1	0	0	0
頭部・運動器系	変性	178	0	0	37	0	0
	炎症	254	0	0	98	0	0
	循環障害	375	0	1	0	0	0
	腫瘍	4	0	0	0	0	0
	その他(外傷性出血、骨折等)	2,190	2	1	1,861	1	0
細菌病	放線菌症	2	0	0	0	0	0
	豚丹毒	0	0	0	1	0	0
寄生虫病	肝蛭症	1	0	0	0	0	0
	胃ウマバエ幼虫	0	0	1	0	0	0
	豚の寄生虫性肝包膜炎	0	0	0	1,554	0	0
奇形	肝横隔膜ヘルニア	2	0	0	1	0	0
	眼球欠損	1	0	0	0	0	0
	嚢胞腎	149	0	0	477	0	0
	腎欠損	2	0	0	3	0	0
	臍ヘルニア	0	0	0	21	0	0
計		7,734	6	15	14,460	6	0

※数値は延べ頭数

※変性:組織の脂肪化、硬化、壊死等 炎症:炎症の他、化膿を含む 循環障害:水腫等

カ 精密検査

安全な食肉を供給するため、現場検査の肉眼所見で判定困難な疾病について精密検査(理化学、微生物及び病理等の検査)を実施した。

実施頭数は延べ84頭で、その内訳は牛62頭、豚22頭で、理化学検査27件、微生物検査20件、病理検査37件であった。

(ア) 理化学検査

A 理化学的精密検査

現場検査において疾病を疑う所見が認められた獣畜について、理化学的精密検査(血液生化学的検査その他の血液性状検査)を実施し、診断の一助とした。

(頭※)

畜種	疑診疾病		
	尿毒症	黄疸	牛伝染性リンパ腫
牛	6(1)	10(1)	11(9)
豚	0	0	

※()内は診断確定後に全部廃棄措置とした延べ頭数(内数)

B 残留有害物質モニタリング検査

厚生労働省の「畜水産食品の残留有害物質モニタリング検査実施要領」に基づき、検体を収去し、残留抗生物質について検査した。

検査項目	畜種	検体数			違反数(左欄の内数)		
		筋肉	肝臓	腎臓	筋肉	肝臓	腎臓
オキシテトラサイクリン	牛	5	5	5	0	0	0
クロルテトラサイクリン							
テトラサイクリン	豚	2	2	2	0	0	0

(イ) 微生物検査

A と畜場法及び獣畜の疾病に関する検査

(a) 細菌学的検査

現場と畜検査時に敗血症、豚丹毒等を疑う病理所見で検査保留となった獣畜のほか、保菌状況等を調べる参考検査の対象となった獣畜について細菌学的精密検査(培養法による同定及びPCR法による同定)を実施した。

◆細菌学的精密検査および参考検査

種別	精密検査理由	検査頭数	全部廃棄措置数 または陽性検体数
牛	敗血症	1	1
豚	豚丹毒	8	1

◆敗血症分離菌の詳細

(上記微生物精密検査中、敗血症菌同定に至ったもの 牛1例)

と畜日	種別	分離菌種	菌分離臓器
R6.12.2	牛	<i>Trueperella pyogenes</i>	疣贅性心内膜炎部、肝臓、腎臓、膝窩 Ly

◆豚丹毒(関節炎型)の年度別全部廃棄措置数の推移

年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
全部廃棄措置	3	0	1	1	0	0	0	0	1
と畜頭数に占める割合	0.02%	0.00%	0.01%	0.01%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.01%

(b) ウイルス学的検査(PCR法)

現場と畜検査時に牛伝染性リンパ腫を疑う病理的所見で保留となった牛について、枝残血等によるリアルタイムPCR法を実施した。

種別	精密検査理由	検査頭数	BLV陽性※
牛	牛伝染性リンパ腫	11	10

※全部廃棄については、
総合所見にて措置

B と畜場法及び食品衛生法における衛生管理に関する検査

令和3年6月の法改正を受け、HACCPに基づく衛生管理事項に関して、と畜場法施行規則に対応した施設として外部検証を実施し、衛生管理計画の妥当性を確認、計画の見直し等について助言・提言を実施している。

(a) 衛生管理に関する検査

牛、豚枝肉の切除検査を行い、枝肉の微生物汚染の実態を調査し、衛生指導の資料として活用した。

検 体	種別	一般生菌数	腸内細菌科菌群数
枝肉切除	牛	60	60
	豚	60	60
合計(頭)		120	120

(b) 残留抗生物質に関する検査(簡易法)

厚労省通知に基づき、牛5頭、豚2頭(計14検体)について収去検査(モニタリング検査)を実施した。その結果、すべて陰性であった。

(ウ) 病理検査

全身性疾病を疑う個体や特異病変を認めた臓器について、牛 23 頭、豚 14 頭で病理組織学的な精密検査を実施し検査結果に反映させた。

畜種	区分	月												合計 (延べ数)
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
牛	炎症	1	1	1	1		2		1	1		1		9
	変性			1									1	2
	腫瘍		1							1				2
	牛伝染性リンパ腫	1	2	2	1				1	1	1		1	10
豚	炎症		2					3	2	1	2			10
	変性		1	1		1	1							4

(エ) 伝達性海綿状脳症(TSE)スクリーニング検査

A 牛のスクリーニング検査

平成 13 年 10 月 18 日からスクリーニング検査を実施し、平成 16 年に 1 頭 BSE 陽性牛を摘発した。なお、法改正を受けて、平成 29 年 4 月以降は健康牛のスクリーニング検査は行っていない。本年度の有症牛の検査結果は表のとおりすべて陰性であった。

B めん羊・山羊のスクリーニング検査

平成 17 年 10 月 1 日から 12 ヶ月齢以上のめん羊及び山羊のスクリーニング検査を実施してきたが、厚生労働省の通知改正を受けて、平成 28 年 6 月 1 日から健康畜のスクリーニング検査を廃止した。以降は有症畜のみを検査対象としているが、本年度は検査実績がなかった。

〈TSE 検査結果〉

牛(とくを含む)		めん羊		山羊	
検査頭数	陽性頭数	検査頭数	陽性頭数	検査頭数	陽性頭数
7	0	0	0	0	0

(2) 食鳥検査

ア 食鳥検査羽数

令和 6 年度の検査羽数は 63,799 羽(肉用鶏)であった。

イ 疾病別の措置件数

検査羽数(年度計)		63,799		
処分羽数		禁止	全部廃棄	一部廃棄
		111	30	13,298
ウイルス・クラミジア病	鶏痘	0	0	0
	鶏伝染性気管支炎	0	0	0
	鶏伝染性喉頭気管炎	0	0	0
	ニューカッスル病	0	0	
	鶏白血病	0	0	
	封入体肝炎	0	0	
	マレック病	0	0	
	その他	0	0	
細菌病	大腸菌症	0	0	
	伝染性コリーザ	0	0	0
	サルモネラ症	0	0	
	ブドウ球菌症	0	0	
	その他	0	0	
その他の疾病	毒血症	0	0	
	膿毒症	0	0	
	敗血症	0	0	
	真菌病	0	0	
	原虫病	0	0	0
	寄生虫病	0	0	1
	変性	6	12	3,764
	尿酸塩沈着症	0	0	0
	水腫	0	1	425
	腹水症	0	3	
	出血	0	2	5,774
	炎症	1	0	851
	萎縮	0	0	2
	腫瘍	1	11	379
	臓器の異常な形等	0	0	1,457
	異常体温	0	0	
	黄疸	0	0	
	外傷	0	0	585
	中毒諸症	0	0	

	削瘦及び発育不良	90	1	
	放血不良	9	0	
	湯漬過度	4	0	
	その他	0	0	60

ウ 家畜伝染病予防法に基づく届出実績

実績なし

エ 外部検証(現場検査)における情報還元

通知文書により発出(隔週)した。

オ 外部検証(記録検査及び現場検査)における指摘文書の発出

通知状況:4 件

指摘事項:CCP モニタリング不履行、消費期限設計根拠の見直し、文書記録の改善

カ その他事業者啓発

啓発資料提供・掲示:22 件

(内訳)

HACCP 関連情報:16 件

外部検証(現場検査)成績:6 件

キ 外部検証(微生物試験)の実施状況

と畜検査員及び食鳥検査員による外部検証の実施について(令和2年5月28日付け生食発0528第1号)に準拠し、実施した。

(ア) 頻度:1 回/月を目処

(イ) 検体数(首皮:55 検体)

一般生菌数: 55 件

腸内細菌科菌群: 55 件

カンピロバクター属菌: 20 件

(ウ) 結果通知

方法:文書の発出による

件数:12 件

(エ) その他事業者啓発

啓発資材提供・掲示:11 件

(内訳)

全国平均と比較した所管食鳥処理場の外部検証(微生物試験)成績:11 件

ク その他の衛生検査(微生物試験)等

食鳥処理工程における微生物汚染の危害要因を確認するため、以下の検査を実施した。

(ア) 盲腸便培養検査(単独調査)

検体(検体数):鶏盲腸便(30 検体)

検査項目(件数):サルモネラ属菌(30 件)

(イ) 盲腸便培養検査(保健研究センターとの共同調査)

検体(検体数):鶏盲腸便(31 検体)

検査項目(件数):サルモネラ属菌(31 件)

下痢原性大腸菌(31 件)

黄色ブドウ球菌(31 件)

カンピロバクター属菌(31 件)

ウエルシュ菌(31 件)

ケ 高病原性鳥インフルエンザ対応等

○簡易検査キットの更新

○簡易検査手技訓練:16 件(気管支スワブ採材/簡易検査)

○流行期における国内発生状況の周知(資料の掲示による)

2 市場食品検査課

(1) 監視指導

営業施設の監視指導件数は 1,788 件であった。通常の監視指導に加えて、「せり」前の食品の収去検査、営業施設等の監視指導を行うため、午前 4 時からの早朝勤務を 34 日（延人員 40 名）実施した。また、令和 3 年 6 月の法改正をうけ、市場内の各事業者に対して HACCP に沿った衛生管理推進のための助言・指導を実施している。

業 種		施 設 数	実施延監視回数
許可営業種	飲 食 店 営 業	2	34
	食 肉 販 売 業	2	62
	魚 介 類 販 売 業	35	917
	魚 介 類 せ り 売 り 営 業	2	118
	食 品 の 冷 凍 又 は 冷 蔵 業	1	1
	そ う ざ い 製 造 業	10	93
	食 品 の 小 分 け 業	2	4
	調理の機能を有する自販機等	5	0
小 計		59	1,229
届出業種	食 品 製 造 業	3	34
	野 菜 果 物 販 売 業	20	373
	乳 類 販 売 業	6	2
	氷 雪 販 売 業	1	0
	食 品 販 売 業（上 記 以 外）	12	150
小 計		42	559
合 計		101	1,788

(2) 食品等の試験検査

食品等の試験検査（設備・器具等の拭き取り検査含む。）を行い、微生物学的検査、理化学的検査等合わせて 463 検体、9,541 項目の検査を実施した。

ア 収去検査

食品の収去検査は 213 検体、8,876 項目の試験検査を実施した。

なお、残留農薬、食品添加物の一部等の検査計 63 検体は県保健研究センターへ依頼した。

令和6年度収去検査数

検査機関:市場食品検査課

食品分類	収 去 検 体 数	法 令 基 準 違 反 検 体 数	検 査 項 目 数 合 計	検 査 項 目																									
				小 計	微 生 物 学 的 検 査												小 計	理 化 学 的 検 査											
					細菌数	大腸菌群	E.coli	E.coli最確数	黄色ブドウ球菌	サルモネラ属菌	腸炎ビブリオ	腸炎ビブリオ最確数	腸管出血性大腸菌O157	腸管出血性大腸菌O26	カンピロバクター	クロストリジウム属菌		恒温試験	無菌試験	ソルビン酸	デヒドロ酢酸	安息香酸	サッカリンナトリウム	二酸化イオウ	亜硝酸根	揮発性塩基窒素	トリメチルアミン	T.T.C	塩分濃度
鮮 魚 介 類	7		56	42	7	7	7		7	7	7							14					7		7				
生食用鮮魚介類※	23		115	115	23	23	23		23			23																	
生 食 用 貝 類	4		20	20	4	4	4		4			4																	
生 食 用 か き	11		65	44	11			11	11			11						21									11	10	
魚 介 加 工 品	45		217	214	45	45	45		45	28	6							3	1	1	1								
魚 肉 ね り 製 品	6		24	24	6	6	6		6																				
食 肉	4		20	20	4	4	4		4	4																			
食 肉 製 品																													
冷 凍 食 品																													
め ん 類	11		44	44	11	11	11		11																				
弁 当	8		34	34	8	8	8		8	1	1																		
そ う ざ い	20		86	86	20	20	20		20	6																			
漬 物	2		10	10	2	2	2		2		2																		
調 味 料																													
野 菜 加 工 品	3		12	12	3	3	3		3																				
菓 子																													
缶 詰 ・ 瓶 詰 食 品 等																													
豆 腐	7		28	28	7	7	7		7																				
卵 ・ 液 卵	4		20	20	4	4	4		4	4																			
合 計	155		751	713	155	144	144	11	155	50	16	38						38	1	1	1		7		7		11	10	

※生食用貝類（生食用かきを含む）は別掲

令和6年度収去検査数

検査機関:保健研究センター

食品分類	収去検体数	法令基準違反 検体数	検査項目数 合計	検査項目						
				過酸化水素	イマザリル	オルト フェニル フェノール	ジフェニル	チアベンダ ゾール	水銀	残留農薬 (150項目)
鮮 魚 介 類 ※ 1	8		8						8	
魚 介 加 工 品 ※ 2	1		1	1						
菓 子										
果 物 ※ 3	4		616		4	4	4	4		600
野 菜	50		7,500							7,500
合 計	63		8,125	1	4	4	4	4	8	8,100

※1: 近海産鮮魚(サンマ、アジ等) 及び 生食用貝類(ホタテ貝柱、輸入赤貝等)

※2: しらす類の過酸化水素

※3: 輸入かんきつ

イ 収去検査以外の検査

中央卸売市場内の営業施設の設備・器具等の拭き取り検査を、250 検体（665 項目）について実施した。検査の結果、まな板 7 検体、冷蔵庫の取っ手 3 検体、手洗い栓 1 検体、プッシュ栓 1 検体、包丁刃 1 検体から黄色ブドウ球菌が、また、包丁刃 1 検体から腸炎ビブリオが検出され、営業者及び従事者に対して食品の衛生的な取扱指導を行った。

検査区分	検体数	合計	検 査 項 目		
			大腸菌群	黄色 ブドウ球菌	腸炎ビブリ オ
器具等の拭き取り	250	665	250	250	165

(3) 違反食品、県衛生管理指標不適合食品

収去検査等の結果、成分規格に適合しない食品は発見されなかったが、県衛生管理指標に適合しない食品が 3 件あり、当該食品取扱事業者に対し、食品の衛生的な取扱及び衛生管理について指導した。

奈良県衛生管理指標不適合

収去月日	分 類	不 適 事 項
7 月 29 日	麺類	細菌数
〃	〃	細菌数
〃	〃	細菌数

※県衛生管理指標

食品衛生法の改正及び HACCP の制度化にともない、衛生規範が廃止されたことにより県指導基準も廃止し、あらためて食品等事業者の自主衛生管理推進のため県衛生管理指標が設けられた。

(4) 苦情・相談

苦情及び相談件数は 10 件であった。

その内訳は、衛生的取扱に関する相談が 6 件、食品表示に関する相談が 1 件、HACCP に関する相談が 1 件、食品の変質、異物の付着及び混入（寄生虫含む）等の相談が 2 件であった。

(5) その他

ア 貝毒情報による監視

春先から下痢性または麻痺性の貝毒による毒化が見られるため、農林水産省、厚生労働省及び都道府県（主に、貝の生産地を有する県等）からの貝毒情報（麻痺性貝毒、下痢性貝毒が規制値を越えたことによる出荷自主規制措置の発令、解除の状況）の提供があり、当該情報に基づき監視を行った。アサリ、ホタテ、カキ等について各方面より情報があつた。

イ 一斉取締及び予防啓発

食品・添加物等の夏期一斉取締（7月1日～8月31日）及び年末一斉取締（12月1日～30日）を実施した。

なお、夏期一斉取締については、8月1日～31日を食品衛生月間行事として、市場内食品関係事業者の巡回指導強化に加え、食品衛生に関して注意を喚起する横断幕を設置し、食の安全安心啓発に努めた。

ウ 講習会等の開催

市場協会主催のイベント「夏休みチビっ子市場探検」において、一般参加者に対し食品衛生の啓発コーナーを担当し、食中毒予防を中心に説明した。

また、食品安全に関する講習会を、市場内食品関係事業者が参加しやすい形で日程や時間帯を変え、延べ5回開催した。

開催日	場所	名称	延べ人数
7月20日	管理棟見学者コーナー	「夏休みチビっ子市場探検」参加者 食品衛生啓発コーナー	75
12月17日 2月14日 2月17日 2月25日	管理棟大会議室	食品安全講習会	35

Ⅲ 調査研究・衛生指導等

1 研究発表

年度別研究発表

年度	演題及び発表者名	発表者	学会名
H15	食鳥の <i>Campylobacter</i> 及び <i>Salmonella</i> 保菌調査と生産現場へのフィードバック	森永浩二	日本獣医公衆衛生学会(近畿)
	皮膚型牛白血病の1例	堂上文生	全国食肉衛生技術研修会衛生発表会
H16	組織学的検査を実施した食品の苦情事例	長石貞保	奈良県衛生関係職員協議会研修会
	肝臓非腫瘍部にアミロイド変性を認めた牛の肝細胞癌	堂上文生	全国食肉衛生検査所協議会近畿ブロック技術研修会
H17	豚枝肉の微生物汚染実態調査について	光岡恵子	奈良県衛生関係職員協議会研修会
H18	牛枝肉のグリア繊維性酸性タンパク(GFAP)残留量調査について	金井洋子	近畿食品衛生監視員研修会
H20	牛の舌に認められた潰瘍性病変について	佐藤健一	奈良県衛生関係職員協議会研修会
H21	牛の疣贅性心内膜炎について	内田美枝	奈良県衛生関係職員協議会研修会
	牛枝肉表面の拭き取り検査結果解析について	内田美枝	全国食肉衛生検査所協議会近畿ブロック技術研修会
H22	地方病型牛白血病の補助診断法の検討について	内田美枝	奈良県衛生関係職員協議会研修会
	豚丹毒の摘発状況と分離菌の性状について	内田美枝	全国食肉衛生検査所協議会近畿ブロック技術研修会
H23	と畜場に搬入されたヒネ豚の病態について	内田美枝	全国食肉衛生技術研修会衛生発表会
	病牛における動物用医薬品使用状況と残留抗生物質簡易検査法モニタリング	阿久津喜規	全国食肉衛生検査所協議会近畿ブロック技術研修会
	豚の白血病の一症例について	長石貞保	全国食肉衛生検査所協議会近畿ブロック技術研修会
H24	肺血栓症を認めた牛の敗血症事例について	内田美枝	全国食肉衛生技術研修会衛生発表会
	豚の非定型抗酸菌症の集団発生と分離菌について	阿久津喜規	全国食肉衛生検査所協議会近畿ブロック技術研修会

H25	と畜検査で摘発した牛白血病の疫学的特徴と妊娠黒毛和種における牛白血病ウイルスの母子感染例	内田美枝	全国食肉衛生技術研修会衛生発表会
	奈良県食肉センターにおける牛白血病の病理学的診断について	安藤裕理子	奈良県衛生関係職員研修会
H26	奈良県食肉センターにおける枝肉および場内の拭き取り衛生検査について	安藤裕理子	全国食肉衛生技術研修会衛生発表会
	奈良県食肉センターに搬入された牛から分離した腸管出血性大腸菌	安藤裕理子	獣医学術近畿地区学会
	枝肉の水腫と総蛋白量及びアルブミン量との関係性について	藤田圭佑	全国食肉衛生検査所協議会近畿ブロック技術研修会
H27	中央卸売市場における拭き取り検査の現状	榮井毅	奈良県衛生関係職員研修会
	中央卸売市場における苦情対応の実情	榮井毅	奈良県衛生関係職員研修会
	奈良県食肉センターへ搬入された牛の膀胱結石に関する一考察	内田美枝	奈良県衛生関係職員研修会
	肉用牛に見られた石灰沈着症	前田寛之	奈良県衛生関係職員研修会
	奈良県食肉センターにおける感染性疾病に係る全部廃棄措置の状況について	川上憲俊	奈良県衛生関係職員研修会
H28	獣畜の血液生化学検査における採血部位の比較検討	久保彩子	奈良県衛生関係職員研修会
	牛白血病における迅速な免疫組織化学染色法の検討	笹野憲吾	奈良県衛生関係職員研修会 全国食肉衛生技術研修会衛生発表会
	奈良県食肉センターにおける牛枝肉の拭き取り検査部位について	大月翼	奈良県衛生関係職員研修会
	中央卸売市場における苦情相談について(事例報告[誌上発表])	瀬口修一	奈良県衛生関係職員研修会
H29	と畜検査で黄疸を疑診する指標となる色見本モデルの作成	久保彩子	奈良県衛生関係職員研修会
	と畜検査時にみられた牛肝臓病変	笹野憲吾	奈良県衛生関係職員研修会
H30	溶血検体のビリルビン測定方法の検討	久保彩子	奈良県衛生関係職員研修会

	同一牛群にみられた肺嚢胞症例	笹野憲吾	奈良県衛生関係職員研修会 近畿食品衛生監視員研修会
	HACCP 試行中の枝肉の細菌汚染調査	竹中恵子	奈良県衛生関係職員研修会
	と畜検査で認めた肝細胞癌が全身に転移した牛の症例	笹野憲吾	獣医学術近畿地区学会
	糞便性大腸菌群(<i>E.coli</i>)試験等におけるガストラップチップの導入	川西洋一	奈良県衛生関係職員研修会
H31 R1	牛の内臓(肝臓・心臓)の処理方法の改善検討	竹中恵子	奈良県衛生関係職員研修会 全国食肉衛生検査所協議会近畿ブロック技術研修会
	牛の肝臓の白色腫瘍	佐藤健一	奈良県衛生関係職員研修会 全国食肉衛生検査所協議会近畿ブロック技術研修会
	牛の膀胱腫瘍	佐藤健一	全国食肉衛生検査所協議会病理部会第76回病理研修会
R2	牛胆汁の細菌検査結果と肝臓の肉眼所見の関係	副田麻衣子	全国食肉衛生検査所協議会近畿ブロック技術研修会
R3	発泡スチロール容器の再使用及び汚染実態調査について	加柴達朗	奈良県衛生関係職員研修会 近畿食品衛生監視員研修会
R4	皮下に大量の液体の貯留が認められた牛の病変について	佐藤健一	奈良県衛生関係職員研修会
R5	外部検証により探知された食鳥処理場内におけるキノコ様物の発生について(第一報)	持田雅裕	全国食肉衛生検査所協議会近畿ブロック技術研修会 食肉及び食鳥肉衛生研究発表会
R6	外部検証により探知された食鳥処理場内におけるキノコ様物の発生について(第一報)	持田雅裕	奈良県衛生関係職員研修会 近畿食品衛生監視員研修会
	外部検証により探知された食鳥処理場内におけるキノコ様物の発生について(第二報)	持田雅裕	全国食肉衛生検査所協議会近畿ブロック技術研修会 食肉及び食鳥肉衛生研究発表会
	外部検証で探知した食鳥処理場内キノコ様異物発生について	持田雅裕	奈良県公衆衛生学会

外部検証により探知された食鳥処理場内における キノコ様物の発生について(第二報)

奈良県食品衛生検査所 ○持田雅裕、大月翼、内田美枝※

※現 うだ・アニマルパーク振興室

はじめに

外部検証により探知したスイングドア発生異物を鑑別したところ、当該異物は扉に内蔵された合板に由来しており、3種の真菌類(木材腐朽菌)を検出した[1]。食鳥処理業者への衛生指導により露出木材の被覆及びコーキング等の改善措置が施され、食鳥肉衛生を脅かすおそれのある危害要因が低減した。しかし、当該措置は一時的な封じ込め措置であり、中長期的な危害要因の排除や再発防止には至っていないことから、真菌類胞子が場内に持ち込まれた要因の特定及び施設改善措置の効果検証に係る追加調査を実施した。

材料及び方法

第一報[1](以下、旧稿という。)で考察した真菌類胞子の食鳥処理場への持込要因に係る情報収集のため、アンケート調査(A/B/C/D 農場)、農場実地調査(A/B 農場)及び床材調査(A/B 農場に納品する製造業者)を実施した。また、改善措置の効果検証として、真菌類の生育を助長する環境要因の存在について、旧稿で報告した汚染扉(汚染／準清潔作業区域)付近に定点を設置し、食鳥処理作業開始前の温度・湿度をモニタリング測定(みはりん坊W(熱中症指数モニター:AD-5687/株式会社エー・アンド・デイ)を使用)した。調査期間は、令和5年7月13日から令和6年3月31日とした。

成 績

1. アンケート調査

鶏舎は、山林(75%)(A/C/D 農場)もしくは田畑(25%)(B 農場)に囲まれたウインドレス(50%)(A/B 農場)、セミウインドレス(25%)(C 農場)、セミウインドレス・開放型併設(25%)(D 農場)構造で、全鶏舎の建材に木材及び床材に「おが屑」(入雛から出荷までほぼ更新されず)が使用されていた。出荷用の輸送容器は、屋外(75%)(A/B/C 農場)、もしくは屋外で使用する資材と屋内保管場所を共用(25%)(D 農場)していた。

2. 農場実地調査

A及びB農場の鶏舎内において、過度な臭気や湿気の滞留は体感されなかった。しかし、何れの鶏舎も排泄物の堆積や給水器からの溢水や吸湿により、床材は原形を留めず変質していた。木製建材には、真菌類の生育を疑う汚損は確認されなかった。

3. 床材調査

製造業者は、原材料として含水率6～9%程度に乾燥された木くずを製材所から収集していた。可燃製品であることに加え、納入先に含まれる動物取扱施設から化学薬品の残留検査の受検を要求されるため、製造工程において加熱や薬剤による殺菌処理は実施されていなかった。

なお、微生物試験の実績はなかった。

4. 食鳥処理場内の環境調査

温度について、汚染作業区域は空調管理されておらず、外気温の影響を強く受けていた。一方、食鳥処理業者は製品表示期限設計のため、準清潔作業区域の作業中温度を 17℃以下[2]として基準を定めているが、作業開始前は空調管理していなかった。

湿度(相対湿度)について、食鳥処理業者は自社基準を設定しておらず、管理の対象とされていないため、汚染作業区域及び準清潔作業区域の平均湿度は、カビが発生する確率が高まるとされる 65% (AW:0.65) [3]をほぼ常態的に上回っていた(下表)。

表: モニタリング測定(温度(℃)・湿度(%))

(月別平均)

区分		7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
汚 染	温度	29.9	29.1	28.4	22.0	17.4	13.3	10.7	12.3	12.6
	湿度	71	77	76	66	68	67	67	71	68
準 清 潔	温度	23.8	22.3	19.7	19.3	15.8	13.0	11.3	10.9	11.6
	湿度	76	79	78	69	71	71	71	74	69

考 察

調査により、鶏舎の立地環境や出荷に用いられる輸送容器の保管方法から、自然環境に由来する真菌類胞子が生体や床材、その他の関係資材に付着する機会は少なくないと考えられた(【環境要因】)。全ての鶏舎床材には「おが屑」が使用されており、その製造工程で真菌類胞子や菌糸が死滅する条件による処理を経っていない製品が一部の鶏舎で使用されている実態も判明した。床材は、入雛から出荷に至る養鶏過程で更新されることはほぼなく、長期間に渡り吸湿状態にある実状も確認した。このことから、作為的ではないものの、木材腐朽菌に分類される真菌類の胞子発芽に最適な生育環境(温度・栄養分・自由水)が鶏舎内に発現しているため、床材自体に真菌類胞子や菌糸が付着し、生育する可能性も考えられた(【資材要因】)。さらに、羽毛の微細構造によって、生体体表への真菌類胞子や菌糸の付着が助長されるものと推察される(【形態学的要因】)。以上のことから、真菌類胞子や菌糸の侵入経路には様々な要因が複合的に関与するため、それらの食鳥処理場内への持ち込み要因の特定には至らなかった。

環境調査の結果から、食鳥処理業者は一部工程の作業環境温度のみを時限的に管理の対象としていた。また、施設内湿度は管理されず常に多湿であり、汚染扉は真菌類の生育に適した環境に継続的に晒されていることが明らかとなった。

これらのことは、食鳥処理業者による旧稿の改善措置に中長期的な効果は見込めないことを示唆しており、更なる対応が必要と考えられる。

まとめ

食鳥肉衛生の観点で、現行の食品衛生法や日本農林規格等に関する法律上に食肉処理環境中の湿度に係る基準はないものの、業界団体により 65%との衛生管理指針[3]が示されていることから、一つの指標として提言したい。

文部科学省が保有するカビ対策マニュアル[4]により、カビの生育抑制には、温度変化にかかわ

らず常に環境の相対湿度を 60%以下に保つことが必要とされる。また、ISO(21887)規格により木材の使用環境が5区分に分類され、木材腐朽菌による木材劣化が進行する環境は区分2以上に位置付けられる[5]。食鳥処理場内のスイングドアが晒される環境は、多量の水を用いる施設等清掃の実態や本稿調査結果から区分3もしくは4に相当する。食鳥処理場内には既に3種の木材腐朽菌が侵入、汚染扉内で生育しており、菌種間での相互作用[6]による相補性効果や促進効果で材分解が加速化されるおそれがある。扉内部の合板の分解が進行すると設備強度と重量が維持できず、扉として機能不全となり、区域の衛生管理に支障が来される。これらを踏まえ、施設の衛生的な維持・管理の観点からも、木材を内蔵しないスイングドアへの変更を強調した更なる指導が必要と考える。

- [1]持田雅裕, 大月翼, 内田美枝, 中田千恵子, 安藤尚子:外部検証により探知された食鳥処理場内におけるキノコ様物の発生について(第一報). 令和5年度食肉及び食鳥肉衛生技術研修並びに研究発表会資料, 228-230
- [2]全国開拓農業協同組合連合会ほか, 期限表示のための試験方法ガイドライン〔食肉(食肉加工品(半製品)を含む。)) (1995(2006 改訂))
- [3]全国食肉事業協同組合連合会:食肉衛生マニュアル(2013)
- [4]「カビ対策マニュアル」作成協力者会議:カビ対策マニュアル(2008)
- [5]土居 修一:「ISO21887 木材及び木質製品の耐久性－使用環境区分」について, 木材保存, 34 巻5号, 231-233(2008)
- [6]深澤 遊:枯死木分解に関わる菌類群集の動態と機能, 日本菌学会会報, 56 巻2号, 83-94 (2015)

外部検証で探知した食鳥処理場内キノコ様異物発生について

○持田雅裕¹、内田美枝²、安藤 尚子³

(¹ 奈良県食品衛生検査所、² うだ・アニマルパーク振興室、³ 奈良県保健研究センター)

【目的】

食品衛生法等の一部を改正する法律(平成 30 年法律第 46 号)に伴い食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律も改正、食鳥処理場は HACCP に係る衛生管理計画及び手順書の科学的な妥当性やその遵守状況について、食鳥検査員による検査又は試験(以下、外部検証という。)を受けることが規定された。本所は、外部検証の現場検査に食鳥処理衛生管理者を同席させ、指摘事項を共有、必要な是正を指導している。

現場検査において、食鳥処理場(汚染／準清潔作業区域)及び併設食肉処理施設(清潔作業区域)に設置される全面ステンレス製のスイングドアにキノコ様物の発生を探知、当該異物の特定及び原因究明のため、調査を実施した。

【方法】

キノコ様物発生の全容を詳細に検索するため、外部検証を強化及び係る施設・設備の設置に従事した業者を招致しての一斉点検を行った。キノコ様物の発生が確認されたスイングドア(以下、汚染扉という。)については、汚染拡大防止策を講じた上で解体・点検するよう指導した。

探知したキノコ様物を採材(検体①:汚染作業区域／検体②:準清潔作業区域／検体③:清潔作業区域)し、形態学的及び遺伝子学的解析による種鑑別を実施した。

【結果】

点検日の食鳥処理は休業、一部の換気設備は稼働していたが、施設内各所に著しい結露や清掃に由来する水溜まりを認めた。また、食鳥肉衛生を脅かす汚染区域から清浄区域への気流を確認した。キノコ様物の発生はスイングドアに限局し、側面(ガスケット間隙)及び底面から発生していた。底面の視認は困難であり、触診したところ、木目及び木材腐朽感を触知した。

業者への聞き取りにより、スイングドアには強度保持のため木材(合板)が内蔵され、同規格品は全国に流通している実態を確認した。

汚染扉の解体により、合板を素地としたキノコ様物の生育が判明し、検体の肉眼及び顕微鏡的観察にて①:菌糸体、②・③:子実体様の形態を確認した。遺伝子学的鑑別試験は、検体量に応じ、核リボソーム DNA の ITS(ITS1／ITS2／ITS 全体)、D1／D2 領域についてダイレクトシーケンス法による塩基配列解析を行い、NCBI(National Center for Biotechnology Information)の BLAST(Basic Local Alignment Search Tool)による GenBank 登録データとの相同性検索により、検体①:*Irpex laceratus*(ウスバタケ)、検体②:*Byssomerulius corium*(カワシワタケ)、検体③:*Schizophyllum commune*(スエヒロタケ)と鑑別(相同性 98～100%)された。

【考察】

キノコ様物は木材腐朽菌に分類される真菌類と鑑別された。真菌類胞子は生活環境中に常在し、好適な生育条件が整うことでキノコとしても可視化され得る。本件における異物の発生機序は、①施設の気密性、②無計画な空調管理による多湿、③木材仕様設備といった複合的要因に起因するものと推察した。また、作業区域を越境した広域発生については、汚染区域からの不適切な気流による孢子拡散を疑ったが、遺伝子型鑑別にて汚染扉毎に別種を検出したことから、内蔵合板が既に孢子汚染されていた可能性も否定できない。鑑別異物は、食鳥肉の安全を直ちに脅かすおそれは低いが、スエヒロタケはヒトでアレルギー性気管支肺真菌症が報告されている。本件は、死角に潜伏した危害要因が偶発的に増大し、食品衛生等を脅かす事態が誘発される可能性について警鐘を鳴らす事案である。

2 研修・講習会等への参加

年 月 日		名 称	場 所	参加人数	
				食 肉	市 場
R6	6 月 5 日	近畿地区市場食品衛生検査所協議会	兵庫県尼崎市	-	2
	6 月 10 日～ 7 月 5 日	食肉衛生検査研修	埼玉県和光市	1	-
	6 月 14 日	全国食肉衛生検査所協議会 近畿ブロック所長会(第 1 回)	大阪市	1	-
	6 月 19 日	奈良県食品衛生監視員研修会	大和郡山市	-	3
	7 月 10 日～ 11 日	全国食肉衛生検査所所長会議及び全国大会	大阪市	1	-
	8 月 29 日	近畿食品衛生監視員協議会研修会	オンライン	-	4
	9 月 18 日	全国食肉衛生検査所協議会 微生物部会総会・研修会	静岡市	1	-
	9 月 20 日	近畿食品衛生監視員協議会研修会	オンライン	-	3
	10 月 4 日	全国食肉衛生検査所協議会 理化学部会総会・研修会	横浜市	1	-
	10 月 18 日	全国食肉衛生検査所協議会近畿ブロック会 微生物検査担当者会議	京都市	1	-
	10 月 24 日 ～25 日	全国食品衛生監視員研修会及び総会	東京都	1	-
	10 月 29 日	全国食肉衛生検査所協議会 近畿ブロック会議及び技術研修会	大阪市	2	-
	10 月 31 日～ 11 月 1 日	全国食肉衛生検査所協議会 病理部会総会・研修会	相模原市	1	-
11 月 7 日～ 8 日	全国市場食品衛生検査所協議会全国大会	奈良市	5	4	

	11月13日～ 15日	奈良県 HACCP システムに係る 食品衛生監視員研修会	奈良市・橿原市	2	-
	11月14日	クロマトセミナー	奈良市	1	-
	11月18日～ 19日	日本カンピロバクター研究会総会	茨城県つくば市	1	-
	11月29日	地方衛生研究所全国協議会 近畿支部自然毒部会研究会	神戸市	-	2
	12月10日	ランピースキン病発生に伴う米国向け牛肉輸出の 現状及び対応について	オンライン	1	-
R7	1月23日～ 24日	食肉及び食鳥肉衛生技術研修並びに研究発表 会	東京都	1	-
	1月29日	全国食肉衛生検査所協議会近畿ブロック会 理化学検査担当者会議	大阪市	1	-
	2月4日	全国食肉衛生検査所協議会 近畿ブロック所長会(第2回)	大阪市	1	-
	2月21日	全国食肉衛生検査所協議会近畿ブロック会 病理検査担当者会議	京都市	1	-
	2月28日	保健研究センター研究発表会	桜井市	-	2
	3月12日～ 13日	食品衛生検査所業績発表会	大和郡山市	15	3

3 その他の事業

(1) 職員の安全衛生管理

職員は、業務上の罹患の危険性が高いため、一般健康診断、トキソプラズマ検診、有機溶剤取扱者健診等を受診している。

(2) 学術研究調査用の検体採取への協力

検体採取依頼者	目 的	検 体
近畿大学農学部	研 究	牛卵巣・豚卵巣

(3) と畜関係者に対する衛生指導

ア 目的

安全な食肉や副生物を生産し流通させるためには、疾病の排除だけでなく、衛生的なと殺・解体・処理を行うことが重要であるため、奈良県食肉センターの衛生向上を目的として次の事業を実施した。

イ 事業の内容

(ア)奈良県食肉センターにおける食肉の衛生確保について

当センターに関係する機関及び団体に衛生上の重点留意事項をまとめて掲示あるいは配布した。

(イ)体表汚染牛の搬入防止に関する取り組み

と畜場施設や製品(枝肉等)の重大な細菌感染源となる生体体表の糞便付着状況について、調査、集計を行った。また、その結果を、生産者、関係部局及び団体に還元して、清潔な牛を搬入するように要請した。

(ウ)牛の内臓(肝臓、心臓)等の細菌調査

目的:内臓処理事業者の依頼に基づき細菌検査を実施した。

検査期間:令和6年6月～令和7年2月

材料採取行程と採取部位:肝臓8検体、心臓8検体について、赤物検査後、冷却1時間～2時間後の2回拭き取りを行った。また、あわせて内臓カゴ、トレイ、まな板等25ヶ所の拭き取り検査も実施した。

検査内容:一般生菌数、腸内細菌科菌群数、温度

(エ)奈良県食肉センターにおける HACCP 外部検証

(4) 食鳥処理業者に対する衛生指導

ア 目的

食鳥処理業者が作成する手順書及び衛生管理計画の科学的妥当性について評価し、必要な改善等について助言・指導を行う。また、その遵守状況について検査又は試験を実施する。

イ 事業の内容

(外部検証結果の情報還元)

対面:4件(現場検査)

書面:21件(現場検査)

10件(記録検査)

(5) 見学対応等

奈良県食肉センターもしくは食鳥処理業者が受け入れた見学者等に対し、と畜処理、食鳥処理の概要と衛生対策、と畜検査、食鳥検査の意義等について説明し、食肉及び食鳥肉の衛生確保に関する知識と理解を深めていただくよう努めた。また、獣医学生の就業体験、医学生の実習等にも対応した。

＜奈良県食肉センター＞

区分	受入日数	受入人数
教育機関教員等	5	50
自治体職員等	4	20
学生(獣医学・医学等)	5	11
計	14	81

(6) 食品衛生協会中央市場に対する協力及び支援

食品関係従事者の検便実施に協力するとともに、食品衛生協会が発行する食品衛生関係の情報紙及びその他資料の作成を支援した。

IV 参考資料

1 条例・規則等

(1)奈良県食品衛生検査所設置条例

平成二年三月三十日
奈良県条例第二十二号

(設置)

第一条 と畜検査その他と畜場法(昭和二十八年法律第百十四号)に基づく事務、食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律(平成二年法律第七十号)に基づく事務並びにと畜場、食鳥処理場及び中央卸売市場における食品衛生法(昭和二十二年法律第二百三十三号)及び食品表示法(平成二十五年法律第七十号)に基づく事務を分掌させるため、食品衛生検査所を設置する。

(名称等)

第二条 食品衛生検査所の名称、位置及び管轄区域は、次のとおりとする。

名称	位置	管轄区域
奈良県食品衛生検査所	大和郡山市	奈良市を除く県の全域

附 則

(施行期日)

1 この条例の施行期日は、規則で定める。

(平成二年規則第二三号で平成二年一二月六日から施行)

(2)奈良県食品衛生検査所長に対する事務委任規則

平成二年十二月五日
奈良県規則第二十五号

奈良県食品衛生検査所長に対する事務委任規則をここに公布する。

奈良県食品衛生検査所長に対する事務委任規則

地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第百五十三条第一項の規定により、知事の権限に属する次の各号に掲げる事務を奈良県食品衛生検査所長に委任する。

一 と畜場法(昭和二十八年法律第百十四号。以下この号において「法」という。)及びと畜場法施行令(昭和二十八年政令第二百十六号。以下この号において「令」という。)中次の事項を行うこと。

ア 法第五条第二項の規定により、獣畜の種類及び頭数を制限すること。

イ 法第十三条第一項第一号の規定による獣畜のとさつの届出を受理すること。

ウ 法第十三条第三項の規定により、とさつ又は解体の場所等を指示すること。

エ 法第十四条の規定により、獣畜の検査をすること。

オ 法第十六条の規定により、同条第一号から第三号までの措置をとること。

カ 法第十七条第一項の規定により、報告を徴し、又は職員に立ち入り、検査させること。

キ 令第四条第二号の規定によるとさつを許可すること。

ク 令第七条の規定により、申請書を受理すること。

ケ 令第九条の規定により、検印を押すこと。

二 食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律(平成二年法律第七十号。以下この号において「法」という。)及び食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律施行規則(平成二年厚生省令第四十号。以下この号において「省令」という。)中次の事項を行うこと。

ア 法第十五条第一項から第三項までの規定により、食鳥の検査を行うこと。

イ 法第二十条の規定により、同条各号に掲げる措置を採ること。

ウ 法第十六条第二項の認定小規模食鳥処理業者以外の者に対し、法第三十七条第一項の規定により報告をさせ、又は法第三十八条第一項の規定により職員に立ち入り、検査させ、質問させ、若しくは収去させること。

エ 省令第二十七条第二項の規定により、申請書を受理すること。

三 食品衛生法(昭和二十二年法律第二百三十三号。以下この号において「法」という。)中と畜場、食鳥処理場及び中央卸売市場における次の事項を行うこと。

ア 法第二十八条第一項の規定により、報告を求め、職員に営業の場所等に臨検し、検査させ、又は収去させること。

イ 法第三十条第二項の規定により、食品衛生監視員に監視指導を行わせること。

ウ 法第五十九条の規定により、営業者又は職員に廃棄させ、その他営業者に対し必要な処置をとることを命じること。

四 食品表示法(平成二十五年法律第七十号。以下この号において「法」という。)中と畜場、食鳥処理場及び中央卸売市場における次の事項を行うこと。

(一) 食品表示法第十五条の規定による権限の委任等に関する政令(平成二十七年政令第六十八号。以下この号において「令」という。)第七条第一項第一号の規定により知事が行うこととされた法第六条第一項又は第三項の規定による指示を行うこと。

(二) 令第七条第一項第二号の規定により知事が行うこととされた法第六条第五項の規定による命令を行うこと。

(三) 令第七条第一項第三号の規定により知事が行うこととされた法第六条第八項の規定による命令を行うこと。

(四) 令第七条第一項第四号から第六号までの規定により知事が行うこととされた法第八条第一項の規定による報告の徴収若しくは物件の提出の要求を行い、又は職員に立入検査、質問及び収去を行わせること。

(五) 令第七条第一項第八号の規定により知事が行うこととされた法第十二条第一項又は第二項の規定による申出の受付を行うこと。

(六) 令第七条第一項第八号の規定により知事が行うこととされた法第十二条第三項の規定による調査を行うこと。

附 則

(施行期日)

1 この規則は、平成二年十二月六日から施行する。

(保健所長に対する事務委任規則の一部改正)

2 保健所長に対する事務委任規則(昭和五十一年四月奈良県規則第五号)の一部を次のように改正する。

〔次のよう〕略

附 則(平成五年規則第五二号)

(施行期日)

1 この規則は、平成五年四月一日から施行する。

(保健所長に対する事務委任規則の一部改正)

- 2 保健所長に対する事務委任規則(昭和五十一年四月奈良県規則第五号)の一部を次のように改正する。

〔次のよう〕略

附 則(平成一五年規則第一一号)抄

(施行期日)

- 1 この規則は、平成十五年八月二十九日から施行する。

附 則(平成一六年規則第三七号)抄

(施行期日)

- 1 この規則は、平成十六年二月二十七日から施行する。

附 則(平成二七年規則第一二号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則(令和三年規則第四号)

この規則は、令和三年六月一日から施行する。

(3)奈良県行政組織規則(抄)

昭和三十一年七月一日

奈良県規則第二十六号

第一章 総則

(目的)

第一条 この規則は、知事及び会計管理者の事務を処理させるための組織について必要な事項を定め、もつて行政事務の能率的な遂行を図ることを目的とする。

略

第三章 出先その他の機関

(名称等)

第八条 出先その他の機関(大学及び県立病院を除く。以下同じ。)の名称、位置、管轄区域、所掌事務及びそれぞれを主管する課は、別表第一のとおりとする。

課(これに類するものを含む。以下同じ。)を置く出先その他の機関並びにその出先その他の機関に置く課の名称及び所掌事務は、別表第二のとおりとする。

第九条 課(これに類するものを含む。以下同じ。)を置く出先その他の機関並びにその出先その他の機関に置く課の名称及び所掌事務は、別表第二のとおりとする。

略

別表第一(第八条関係)

出先その他の機関の名称、位置、管轄区域、所掌事務及び主管する課

名称	位置	管轄区域	所轄事務	主管課
奈良県食品衛生検査所	大和郡山市丹後庄町	奈良市を除く県の全域	一 <u>と畜場法</u> (昭和二十八年法律第百十四号)及び <u>食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律</u> (平成二年法律第七十号)に基づく事務 二 と畜場、食鳥処理場及び中央卸売市場における <u>食品衛生法</u> (昭和二十二年法律第二百三十三号)及び <u>食品表示法</u> (平成二十五年法律第七十号)に基づく事務	消費・生活安全課

別表第二(第九条関係)

課を置く出先その他の機関並びにその出先その他の機関に置く課の名称及び所掌事務

出先その他の機関名	課の名称	所轄事務	備考
奈良県食品衛生検査所	食肉検査課 市場食品検査課	<p>食肉検査課</p> <p>一 所内の庶務に関すること。</p> <p>二 と畜検査及びと畜場の衛生に関すること。</p> <p>三 食肉の衛生に関すること。</p> <p>四 食鳥検査及び食鳥処理場の衛生に関すること。</p> <p>五 その他他課の主管に属しないこと。</p> <p>市場食品検査課</p> <p>一 奈良県中央卸売市場(以下「市場」という。)内で取り扱う食品等の収去及び試験検査に関すること。</p> <p>二 市場内の営業用施設及び市場内に取り扱う食品等の監視又は指導に関すること。</p> <p>三 市場内の食品関係者の衛生指導に関すること。</p> <p>四 その他市場内の食品衛生及び食品表示に関すること。</p>	奈良県食品衛生検査所市場食品検査課の位置は、大和郡山市筒井町(奈良県中央卸売市場内)とする。

(4)奈良県手数料条例(抄)

平成十二年三月三十日
奈良県条例第三十三号

(徴収)

第一条 地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二百二十七条の規定による手数料は、別に定めがあるものを除くほか、この条例の定めるところにより徴収する。

(手数料の額等)

第二条 前条の手数料の額及び徴収の時期は、別表第一及び別表第二のとおりとする。

(減免)

第三条 知事は、特別の理由により必要があると認めるときは、前条の手数料を減免することができる。

略

別表第一(第二条関係)

番号	名称	手数料額		徴収時期
二百四十三	と畜検査手数料	牛又は馬の場合	六百元	検査申請のとき。
		とく、豚、綿羊又はやぎの場合	三百五十円	検査申請のとき。
二百四十八の二	輸出証明書の発行手数料	一通につき八百七十円		発行申請のとき。
二百四十八の二の二	適合施設の認定手数料	二万九百元(現地調査を要しないと知事が認める場合にあつては、一万四百元)		認定申請のとき。
二百四十六	食鳥検査手数料	一羽につき四円		検査申請のとき。
四百十二	証明手数料	五百円		証明申請のとき。

2 奈良県食肉センターの概要

(1)所在地 奈良県大和郡山市丹後庄町 475-1

(2)設置者 公益財団法人奈良県食肉公社

(3)開場年月日 平成2年12月6日

(4)施設の概要

ア 能力

処理能力／日	大動物 50 頭 小動物 170 頭
枝肉冷却・冷蔵能力	920 頭(豚換算)
内臓冷蔵庫	7.2 トン(うち 4.2 トンは冷凍)
汚水処理能力	450 m ³ ／日

イ 規模

敷地面積	29,371.96 m ²
建物面積	5,229.57 m ²

ウ 付属施設

駐車場(兼調整池)	駐車能力	67 台
多目的グラウンド(兼調整池)		9,278 m ²
用途:少年野球・ソフトボール・テニス・ゲートボール等		

(5)業務概要

ア 施設維持管理及び運営

実施主体	公益財団法人奈良県食肉公社
------	---------------

イ 食肉市場業務

開設者	公益財団法人奈良県食肉公社
市場開設年月日	平成3年2月5日
卸売業者	奈良食肉株式会社

ウ とさつ解体業務

実施主体	公益財団法人奈良県食肉公社
実施日	5 日／週(月曜日～金曜日)

エ 内臓処理業務

実施主体	奈良畜産副生物株式会社
実施日	5 日／週(月曜日～金曜日)

オ 冷蔵保管業務

実施主体	公益財団法人奈良県食肉公社
実施日	5 日／週(月曜日～金曜日)

3 食鳥処理場の概要

- (1)所在地 奈良県桜井市吉備 303-1
(2)設置者 大和肉鶏食鳥処理解体施設整備協議会
(3)許可年月日 令和 4 年 7 月 5 日
(4)施設の概要

ア 能力

処理能力／日	500 羽
冷蔵能力等	①とたい冷蔵庫:500 羽(容積 45m ³) ②出荷冷蔵庫:容積 79.98m ³ ③出荷冷凍庫:容積 62.2m ³

イ 規模

敷地面積	2,123.07 m ²
建物面積	131.79 m ²

ウ 建物構造

鉄骨造(2 階建)

(5)業務概要

ア 施設維持管理及び運営

実施主体	有限会社フード三愛
------	-----------

イ 食鳥処理業

実施主体	有限会社フード三愛
事業許可	令和 4 年 7 月 5 日
食鳥種類	鶏(肉用種:地鶏)
計画羽数	15 万羽／年
実施日	5 日／週(水曜日及び日曜日を除く)

ウ 食肉処理業

実施主体	有限会社フード三愛
事業許可	令和 4 年 6 月 24 日(許可番号:第 08220259 号)
実施日	5 日／週(水曜日及び日曜日を除く)

4 奈良県中央卸売市場の概要

(1)所在地 奈良県大和郡山市筒井町 957-1

(2)設置者 奈良県知事

(3)開場年月日 昭和 52 年 4 月 22 日

(4)施設の概要

ア 取扱高

青果	野菜	88,957 トン
	果実	19,509 トン
水産物	鮮魚	3,897 トン
	冷凍	1,335 トン
	塩干	3,244 トン

イ 主要施設の概要

敷地面積 151,258 m²

《卸売場棟》	鉄骨造 2 階建	31,280 m ²
卸売場	14,358 m ²	
仲卸売場	8,373 m ²	
買荷保管積込所	3,225 m ²	
《冷蔵庫棟》	鉄筋コンクリート造、鉄骨造	7,081 m ²
冷蔵能力	5,821 トン	
《関連商品売場棟》	鉄筋コンクリート造 2 階建	7,788 m ²
《管理棟》	鉄筋コンクリート造 3 階建	2,470 m ²
《特高棟》	鉄筋コンクリート造 2 階建	883 m ²
《バナナ加工場》	鉄筋コンクリート造一部鉄骨造平屋建	926 m ²
《倉庫加工場》	鉄筋コンクリート造平屋建	2,182 m ²
《駐車場》	約 1,700 台収容	47,012 m ²

5 と畜に関する料金一覧表（令和元年 10 月以降）（1 頭当たり. 単位:円）

項目		と畜場使用料	とさつ解体料	と畜検査手数料	
				規定	納付額
牛	1 年以上	1,100	5,500	600	200
	1 年未満	550	5,500	350	100
馬	1 年以上	1,100	5,500	600	200
	1 年未満	550	5,500	600	200
豚		550	880	350	100
綿羊		550	880	350	100
やぎ		550	880	350	100
納付先		公益財団法人奈良県食肉公社		奈良県食品衛生検査所	
根拠		と畜場法に基づく知事認可		奈良県手数料条例	

注：1 病畜と畜のと畜場使用料及びとさつ解体料は、普通と畜の 2 倍に相当する額

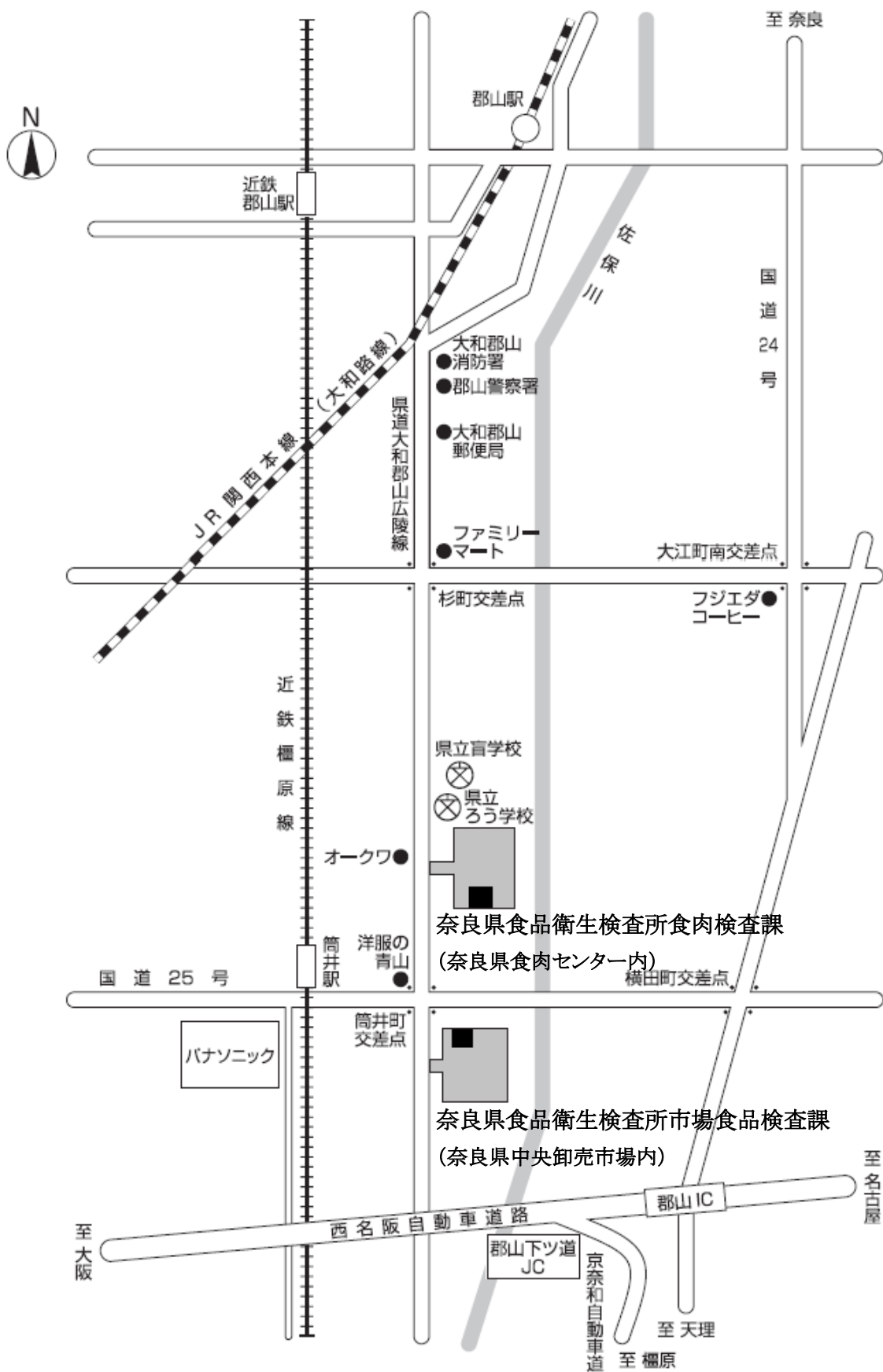
2 と畜検査手数料は、諸般の事情により当分の間減額

3 料金は、奈良食肉株式会社が一括徴収

6 食鳥検査手数料

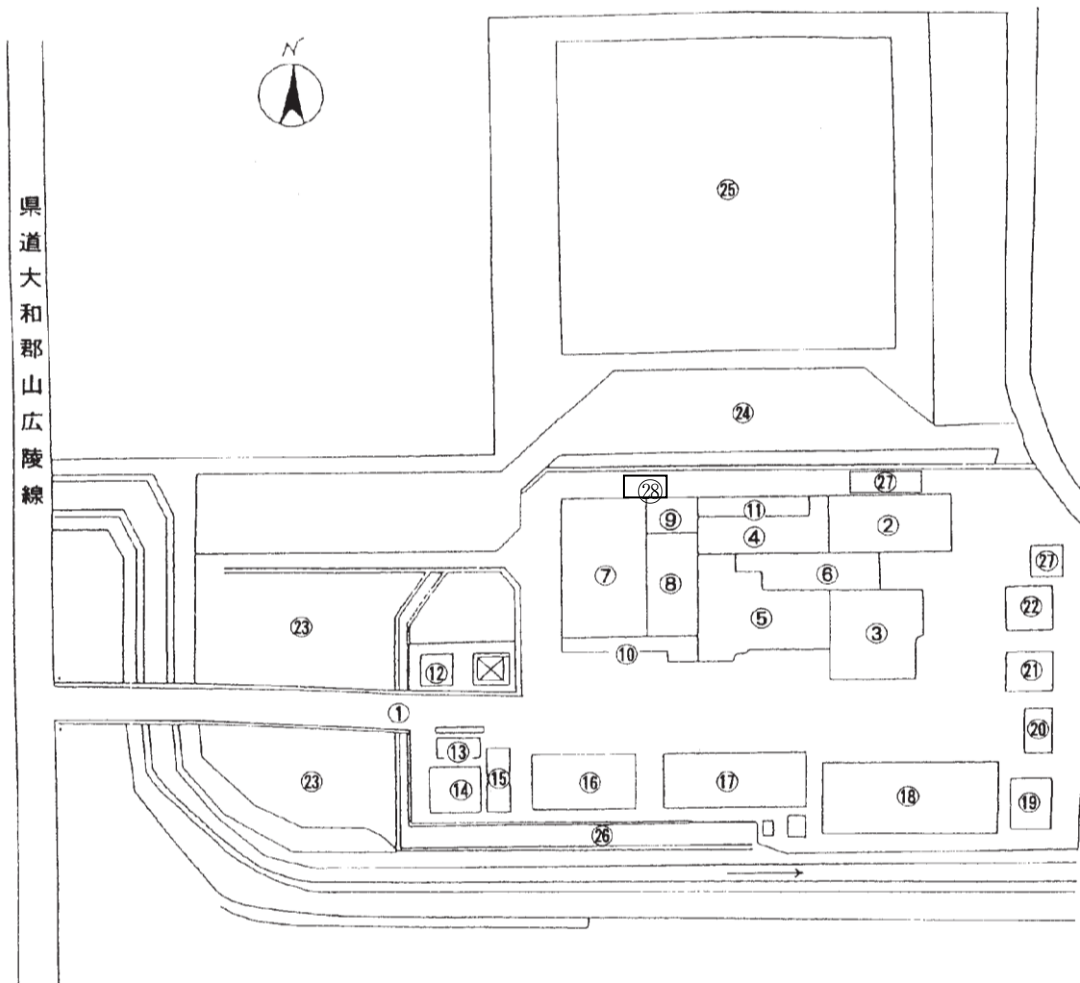
1 羽当たり 4 円

案内図



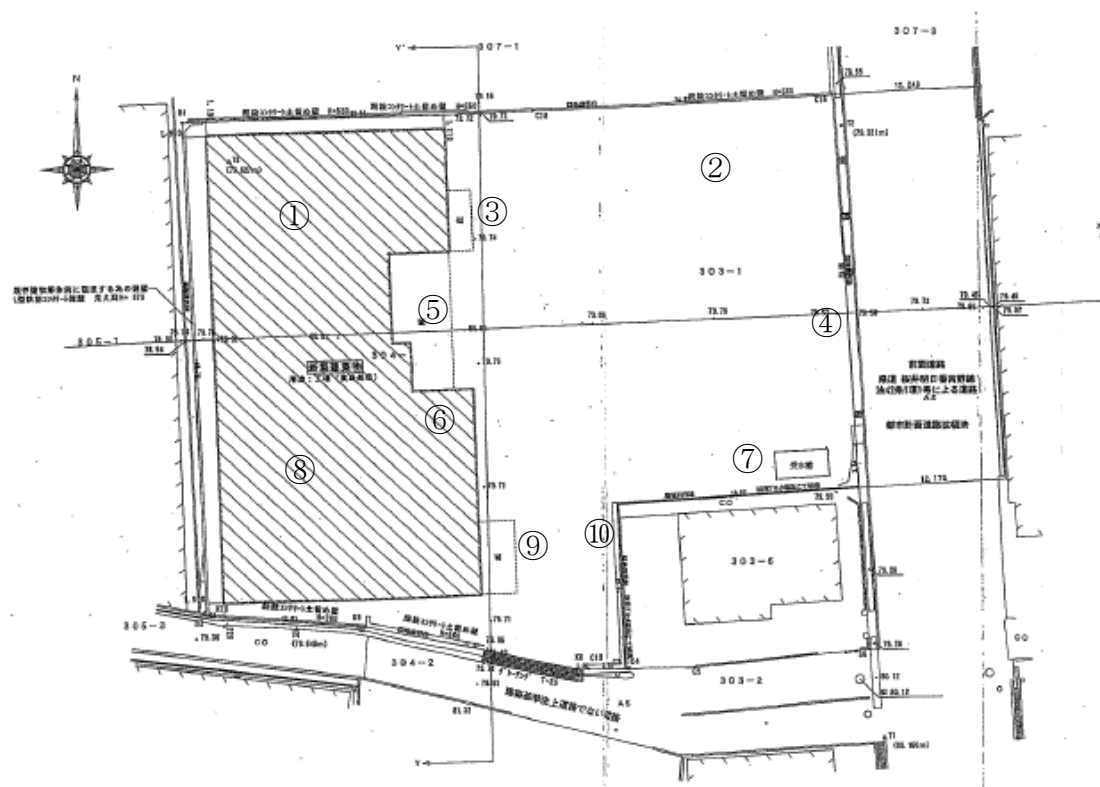
配置図

1 奈良県食肉センター



1 正面入り口	8 卸売場	15 ポンプ室	22 洗車場
2 大動物けい留所	9 部分肉処理室	16 食品衛生検査所	23 駐車場兼調整池
3 小動物けい留所	10 出荷プラットホーム	17 管理棟	24 築山(緩衝緑地)
4 大動物解体室	11 機械室等	18 汚水処理棟	25 広場兼調整池
5 小動物解体室	12 守衛室	19 焼却炉棟	26 沈砂槽
6 内臓処理室	13 濾過装置	20 車庫棟	27 副生物保管用冷蔵庫
7 冷却冷蔵庫	14 受水槽	21 病畜棟	28 厚生棟

2 食鳥処理場



- | | | | |
|------------------|----------|--------|---------|
| 1 食肉処理室 | 2 駐車場 | 3 建物入口 | 4 正門 |
| 5 出荷プラットフォーム | 6 食鳥検査員室 | 7 受水槽 | 8 食鳥処理室 |
| 9 生体受け入れプラットフォーム | 10 洗車場 | | |

3 奈良県中央卸売市場

